

自治体情報システム標準化・共通化完了時期の延伸について

住民記録などの 17 基幹業務に係る総合行政システムを、国が定める仕様に基づく標準準拠システムに本年 11 月 25 日に移行するべく準備を進めてきたところですが、完了時期を延伸します。

これは、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」及び「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に基づき、行政運営の効率化と住民の利便性の向上などを目的に、本来は令和 7 (2025) 年度末までに移行完了を義務付けられていたものです。

一方、国の方針では、期限以後の移行とならざるを得ないシステムについて、地方公共団体の状況や移行スケジュールを踏まえ、期限後概ね 5 年以内を限度として標準準拠システムへ移行できるよう、地方公共団体を積極的に支援することとしています。

この度、標準準拠システム移行業務の受託者及びシステム開発元の事業者から完了時期の延伸申出があったことから、国の方針の範囲内で改めて完了時期の提案を受け、引き続き着実に準備を進めてまいります。

1 延伸の理由及び市民への影響

(1) 延伸の理由

主に次の理由から、市民に影響を与えない安全な稼働が見込めないと判断されたため。

ア 市が稼働予定システムのテストを行った結果、稼働不可と判定された機能が多数認められたこと。

イ 令和 7 (2025) 年度に標準準拠システムへ移行する自治体への対応に想定以上の人員が割かれ、システム開発元事業者側の作業者が不足していること。

(2) 市民への影響

現行システムを継続して稼働させるため、市民への影響はありません。

2 本市の標準準拠システムの完了状況

生活保護に関するシステムは本年 6 月に完了済み、戸籍及び戸籍附票に関するシステムは令和 8 (2026) 年 2 月に完了予定です。

3 全国及び新潟県内の状況

デジタル庁が公表している令和 7 (2025) 年 7 月末時点の状況は次のとおりですが、8 月以降に延伸を判断した自治体が多くあったとの情報もあることから、今後さらに増加することが見込まれます。

(1) 全国

1, 788 団体のうち 643 団体 (36%) について、全 20 業務の完了が令和 8 (2026) 年度以降にずれ込む見込み。

(2) 新潟県内

新潟県、新潟市、三条市、十日町市、妙高市、上越市、佐渡市、魚沼市について、全 20 業務の完了が令和 8 (2026) 年度以降にずれ込む見込み。

4 完了時期延伸に伴う今後の対応

(1) 予算

ア 令和 7 (2025) 年度の本業務に係る歳入歳出予算及び関連歳出予算の減額補正 (約 1 億円超の減額となる見込み。)

イ 令和 8 (2026) 年度以降の歳入歳出予算の措置 (精査中)

(2) 条例

「印鑑条例及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例」の施行期日を延伸するための改正